

壊れた日本はつくり直せる

# ガチで立憲民主主義

水上貴央

中野晃一＋奥田愛基

集英社インターナショナル ウェブ立ち読み

立憲主義と民主主義はなんとなくわかっていような気がしますが、

## 「立憲民主主義」ってなんのことうですか？

# A

まずひとつずつ、確認しましょう。立憲主義というのは、ひとことと言

えば、憲法が一番大事だという考え方。つまり、民主的な多数決よりも憲法の方が大事だという制度です。一方で民主主義というのは、基本的には何ごとかを決める場合、もったも弊害の少ない決め方は多数決で決める方法だという考え方。ただ、多数決で決めさえすればいいということではなくて、しっかりと議論をし、みんながテーマを理解して、最後の最後、あとは価値判断の問題です、というところまでいって初めて、多

数決で決めましょうというものです。最初からいきなり多数決で決めればいいというのは、単なる多数決主義で、民主主義ではありません。

立憲民主主義というのは、基本的には民主主義のプロセスで国を動かしていくけれども、憲法に書かれていることはどんな場合においても最も優先されるという考え方です。たとえば憲法の中の「基本的人権」について言えば、もしも多数決の結果として人権を侵害するような結論が出てしまった場合、あくまでも憲法の方が優先されるというわけです。つまり、憲法に従った範囲で民主主義を行う。これが立憲民主主義です。ちなみに、憲法というのは何があっても変えることができないものではありません。本当にみんなが望むのであれば、憲法に定められた手続きを経ることで変えることはできます。ただし、今ある憲法については、あくまでも民主主義よりも優先されます。

# Q2

なんで「ガチで」やる必要があるんですか？

## A

戦後70年のまさに今、立憲主義と民主主義が壊されそうになっているからです。本来この二つは、私たちがこの社会で安心して生きるための、当たり前前の空気のようなものなのです。それが壊されるのであれば、感情論とか特定の政党が好きだとか嫌いだということ以前に、まず冷静に今の状況を把握する必要があると思うからです。

現在、多数派の政治家の方々の多くは、憲法をはじめ法律や法案をよく知らないまま、あるいは正当な手続きを経ることなく、それらを変えようとしています。そしてそのような流れの中で憲法が改正された場合、私たちの生活や未来、つまり

私たちの社会は今までとは大きく変わってきてしまっています。もちろん選挙で政権交代を目指すことも重要ですが、ことはそう単純ではありません。現在の日本では、選挙によって選ばれた多数派が、きちんと憲法を守り、民主主義のルールに従わなければならぬルールが、十分に機能していないからです。このような状況から抜け出すためにはどうしたらよいか、そのことをぜひみなさんと一緒にじっくり考えていきたいと思っています。

# Q3

立憲民主主義という空気は  
私たちにとってどんなふう

「当たり前前」のものだったのでしょうか。  
それが壊れると、

## 具体的にどんな影響があるんですか？

# A

たとえば、ある法案などに反対してデモに行ったら、突然バシバシ写真撮られてしまったとしましょう。

就職活動をするときにその写真が出回っていて不利益に扱われました、などということになったら、それは大変なことです。言うまでもなくそれは明確な人権侵害ですからあってはならないことなのですが、立憲主義が本当に守られていない社会だと、そんなことがまかり通ってしまう可能性があります。

また、私たちの多くは戦争になんか行きたくないと思っただけでしょうし、家族にも知り合いに

も行かせたくないでしょう。戦後、日本がなぜ今まで戦争をしないですんでいるかというと、憲法に「戦争しない」というルールが書かれているからです。世界中の少なくない国で、今現在も戦争や紛争が起きているわけですが、日本は基本的にそれをしてこなかった。しかしこのルールが変更されたり、なくなってしまうえらぶようになるでしょうか。そして問題は、まさに立憲民主主義をないがしろにされた今、そういう喜ばしくない状況を招くことになる可能性が出てきた、ということなんです。

# Q4

私はデモには行かなかったので、

Q3への最初の答えがピンとききません。

## 何かほかに

## 例はありませんか？

# A

「人権」というものは、自分が多数派のときには意識しないでいられたることが多いと思います。一方、た

例えば民族的マイノリティ、性的マイノリティ、宗教的なマイノリティなど、その社会の中で少数派である人々は、とても残念なことに、さまざまな場所で人権侵害を受けることがあります。これは特殊な例でしょうか。

世の中にはあらゆる場面で自分は多数派なんだと言う人もいるかもしれませんが、本当に一生そ

うなのかな、と私は思います。人間、ケガをすることももあるし、病気になることもあるでしょう。からだに障害が残ることもあるかもしれません。しかし憲法で規定されているように、どんなに少数派であろうと、すべての人の基本的な人権は守られなければなりません。

ところで、民主主義というのは、基本的には少数派にとってはあまりありがたいものではないのです。なぜならすでに説明したように、「最終的には多数決で決めますよ」というルールだからです。だからこそ、憲法が重要なんです。言い換えれば、憲法とはそもそも少数派のためのものなのです。つまり、憲法というのは人々の人権を守るべく権力を抑制するための法なのです。そして民主主義社会で権力というのは、多数派のことを表します。つまり憲法とは、多数派を抑制するためのルールなのです。

# Q5

ところで、今後、

## 戦争が起きる可能性は 本当にあるんですか？

また日本はそこから距離を置くことは  
できるのでしょうか？

# A

まず、世界中でまったく紛争や戦争が起きていなかった時代というのは、きわめて限られています。第二次

世界大戦のような大規模な戦争は起きていないかもしれませんが、小規模な戦争や紛争などの軍事衝突は常に起きていて、日本と仲がいい国と言われているアメリカは、かなりの割合でそこに参戦をしています。一方で、アメリカという国は、今ほとんどお金がなくなってきたり、自分だけで戦争はやりきれないと考えています。そ

ういう状況において、日本はアメリカと約束して「安全保障関連法案（安保法）」という法律をつくり、後ろの方から協力する準備をしました。ご存じのとおり、この法案は昨年9月に可決され、今年2016年の3月29日に施行されました。このことによって、どこかで行われる、あるいはすでに行われている戦争のお手伝いに日本が出かけていくということは、すでに高いリアリティで考えられるということになります。

# Q6 戦争って なぜ止められないんですか？

## A

戦争をやることによって儲かる人がいるから、ということがあります。武器を売っている人はもちろん、国家の場合で言うと、借金をたくさんしているときに戦争をすればものすごいインフレになって、国の借金が目減りするということがあり得ます。世界のいろいろな国が戦争をし続けている大きな理由は、そこにあります。そして、一回その構造に陥ってしまうと、そこからは容易に抜けられないのですが、今の日本はその構造にはまりかけています。安保法、特定秘密保護法を破棄してつくり

直し、憲法の変更を防ぐことができればそれを避けられますが、今はギリギリの瀬戸際にいると言わざるを得ないでしょう。ここで頑張れなければ後戻りができなくなってしまう。

## Q7

私たちの安全を守るために

### 安保法や

### 憲法改正が必要

だと言われているし、

経済だって成長していると  
聞いていますが。

A

まず、安全の話で言うと、極端な二択を考えてはいけないと思います。

たとえば、憲法を改正し、世界中で

戦争のお手伝いができる国になることで日本の安全を保てるようにするのか、このままの憲法で自国も守れないような国になるのか、そのような二択で結論を迫るのは間違っています。他国には攻めて行かないけれど、自国はしっかり守れる国になればいいというのが普通の解答ではないでしょうか。今の政権は「今のままでは日本は守れませんよ」と言っていますが、実際にはちゃんと守れているし、本当に日本が他国に攻められても、国を守る仕組みはすでに十分にあるんです。

また、経済成長した、儲かった、と感じているのは、株を持っている一部の人のだけではない

でしょうか。普通の人にとっては賃金は上がらないし、一方で円安になってもいいです。たとえば、iPhoneとかiPadの値段は上がりましたよね。消費税も増税されましたし、どうしたって普通の人には、モノを買い控えます。また、雇用が増えたと言っても、それはアルバイトやパートの人口が増えただけですし、そもそも日本の貧困率は先進国の中では異常に高いという現実があります。そんな状況で経済成長していますよ、と言われても私はピンときません。まずは最低賃金を上げることからはじめなければ、経済はうまく循環していきません。現在は、賃金にしても雇用のあり方にしても、大企業ばかりが得をするような仕組みになっていますから、なかなか厄介なのです。



なんだか暗くなってきましたが、そんな状況はこれから変わるんですか。政治の仕組みが問題なのだとしたら、あるいはどうしたら変えられるんでしょうか。

## 政治家を選ぶ「選挙」はどうか？

誰にどう投票すればいいんでしょうか？

# A

変えていかなければいけないと私は思います。また、選挙がすべてではありませんが、私たちの考えをあらわすにはとても大事だし、有効なことです。投票は究極的には好きな人に入れればいいんです。でももう一つの考え方として、絶対に通したくないという人がいれば、その人を避ける、というやり方も考えられると思います。たとえば、この本で総ざらいをしますが、昨年「成立した」と言われる安保法。立憲民主主義がどう壊されたかを考えるには一番わかりやすい例です。だから、それに加担したような人には入れないという方法もあります。こういうことを「戦略的投票」と言いま

すが、まずはそういうところから始めてみるのもあり得るのではないのでしょうか。今回の選挙いかなんでは、戦後、一度たりとて変えられることのなかった憲法に手が入る、つまり先ほどもお話ししたように、改憲の可能性があるので、もちろんそのためには最後には国民投票という手続きがなされなくてはなりません。ご存じのように、私たちの国の投票率はきわめて低いという深刻な問題があります。それは結果として、改憲に賛成の人を後押しすることになります。さきほどもお話ししたとおり、日本国憲法というものは、何があっても変えてはならないものではないと思います。しかしそのためにはきちんとした手続きが必須だということは、ぜひ覚えておいていただきたいと思います。

どんな日本が幸せか

Q&Aを読んでいただくと、現在の日本の政治状況をなんとなくわかっていたのではないかと思えます。そして、思わず暗い気持ちになってしまった方もたくさんいらっしゃるかもしれません。

ここ数年、あるいは最近、この国の政治や社会に対して、なんとなくちよつと不安だな……と感じている人は多いのではないのでしょうか。でもなぜそう感じてしまうのか。それを一から考えるには忙しすぎるし、そもそも今の政治はなんだかもめてばかりだし、複雑そうだし、だからなんとなく目を背けてしまう。そういう人が多いかもしれません。でも、Q&Aでもお話ししたように、政治は、私たちふつうの人たちの人生に、とても大きく関わってくるものです。

とはいえ、今この国の政治が、社会がどんなふうになっダメになっってしまったのか、そればかり言い募っていると、私自身、暗い気持ちになってしまいます。本人が言うのもおかしい話かもしれませんが、じつは私は暗い話が嫌いです。ポジティブに生きてい

かないと、寂しい気持ちになるからです。

漠然とした不安は、その正体を知ることです。少しは克服できます。ですから、不安の背景にある事実を、まず確認してみましよう。そのあとに、未来のことを考えてみましよう。千葉大学の倉阪秀史教授に聞いてなるほどと思い本文でも取り上げたのですが、明るい2100年をどうやってつくっていくかという視点を持つと、楽しく想像の翼を広げることができます。2100年というと、ちょうど今生まれた赤ん坊がおじいさん、おばあさんになる頃です。今を生きる私たちが、現実感をもってギリギリ想像できる未来。その頃の日本がどんなふうだったらいいなと思えるのか、そこから逆算して考えてみるのです。明るい2100年をつくるためには、今からしなければならぬことがあります。そして、それはけっして「今」を犠牲にすることではありません。

「選挙」にしても、どこに投票すればよいかわからない、どうせ政治なんか変わらない、と絶望するより、自分たちでこれからのビジョンやデザインをまとめて「この政策に乗ってくれる人いませんか？」って言うてしまってもいいはず。そしてそんな政治家が出てきたら応援する。政治家になりたい人は山のようにいるけれど、日本社会のグラウンドデザインを描ける人はなかなかいません。だから私たち自身で、「なぜ軍事とかやっているの？　こういう日本のほうがもっと幸せだと思う」と、アイデアを発信する。

政治の変化を待つのではなく、私たちが動き始めてしまう。そんなふうには、考えるべくトルを変えてみれば、いろいろな発想が生まれ出てくるのではないでしょうか。

この本では、前半のi章でまずしつかりと現状を認識し、その背景をもう一度整理したいと思います。Q&Aのパートでお話ししたとおり、現在、立憲民主主義は崩壊の危機にあります。私は法律家ですので、憲法の条文や法案、議会でのやりとりなどを出しながら説明していきます。私たちの日常的な言葉とは異なる文言が出てきますが、それ以外はなるべく平易に書くように努めましたので、ぜひ読んでいただきたいと思います。

そのうえでii章では、これからの未来を考えるとときに必要な視点について、二つの私たちで語っていききたいと思います。どちらかとも読みやすいと思いますから、ii章から読んでいただいても構いません。冒頭のi章から通読していただくと、最初はつらい気持ちになるかもしれませんが、最後にはきつと具体的なイメージが広がり、明るい気持ちとともに読み終えていただけたらと思います。ですから少し大変でも、ぜひ最初から最後まで読み通してくださることを願っています。

この本を通じて、皆さんと一緒に明るい未来を想像し、議論できたら嬉しく思います。

Q & A

1

INTRODUCTION どんな日本が幸せか

9

● 1 分析 & 提案

17

ANALYSIS &

## i-1 〈安保法成立〉で壊されたもの

- 01 “成立した”とされる安全保障関連法案 ..... 19
- 02 なぜ、どこが憲法違反なのか ..... 26
- 03 結局、「戦争法」ではないのか ..... 62

## i-2 立憲民主主義の危機

- 01 この法律を認めなければいけないのか ..... 68
- 02 「安保法」問題構造の整理と分析 ..... 72

## i-3 「立憲民主主義促進法」へ

- 01 立憲民主主義の崩壊を止める ..... 91
- 02 立憲民主主義を前進させる ..... 104

# II 対話&視点

131

## ii-1

LIBERAL RESPECT RENEWAL 続いていく「いま」

奥田愛基×中野晃一×水上貴央

132

## ii-2

〈民主主義の失敗〉から描くグラウンドデザイン

172

# Partnership Intercative

ガチで立憲民主主義



## 〈日本国憲法前文〉

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

# II-2

## 〈民主主義の失敗〉 から描く グラウンドデザイン

〈資本主義の失敗〉に対しては独占禁止法というブレーキがあった。〈民主主義の失敗〉に対するブレーキはあるのだろうか。憲法の本質を見きわめ、実のある経済的合理性を思考し、リアリティのある未来をデザインする。

## 〈民主主義の失敗〉

この2016年夏の参議院選挙、さらにその先の衆議院選挙は、戦後はじめて、憲法改正が大きな焦点になる選挙となります。また同時に、はじめて18歳の人たちに選挙権が与えられる機会でもあります。

この選挙で野党が負けて、現実に憲法が変更されてしまえば、日本の将来は立憲民主主義とは逆の方向へ大きく変わらざるを得ません。この本では立憲民主主義の重要性をお話ししてきましたし、日本の立憲民主主義をバージョンアップさせるための今後の提案もしてきましたが、結局のところ、選挙で負けてしまつては、立憲民主主義促進法も制定できませんし、憲法自体が変わつてしまつては、議論の土台自体が崩れてしまひます。このように考えると、やはり今回の選挙の意味は計り知れないほど大きいのです。

ところで、多くの国会議員は、選挙に勝つかどうかということを生きる目的にしていきます。とりわけ一つの選挙区から一人しか当選できない小選挙区制度の場合、党から公認を得られるかどうか、選挙に勝つか負けるかの決定的な要素になつてしまひがちです。政党の公認を得ていない候補者は、現在の公職選挙法の下では配ることのできるピラの数など様々な点で不利な戦いを強いられることとなります。そうすると、たとえば現在の自民党で言えば、とにかく安倍総理に嫌われて公認してもらえなければ負け、と

いうことになります。そういうゲームのルールが設定されてしまうと、本当は立憲主義、民主主義が大事だと思っっている人でも、今の官邸のやり方に反対できなくなってしまう。なるべく長いあいだ議員であり続けたいわけですから。しかし、本当は、そうしたゲームのルール自体がおかしいのです。本来は、国会議員は私たちの代弁者であるはずですから。

残念ながら、今の政治はあらゆるレベルでとてもひどくなっていきます。このことを表すために、私は最近「民主主義の失敗」という言葉をよく使います。

「資本主義の失敗」という言葉が一般名詞であります。資本主義経済というのは、基本的に、自由に競争しましょう、という社会です。そして、競争の結果として普通は勝ち負けが生じます。競争に勝った人や会社は、二度と逆転されることがないように、競争相手をつぶしてしまったり、合併してしまったり、二度と競争が起きないようにするのです。市場で競争するというのはとても大変なことですし、競争自体が生じなければ安定的に儲かるからです。そのためには、競争相手にとどめを刺して、独占してしまうのが一番です。

たとえばアメリカは、現在圧倒的に自動車社会ですけれど、昔は今よりもずっとたくさん鉄道が走っていました。そこで両者が競争して、最終的に自動車が勝利した歴史が

あります。そのときに、勝った自動車側にとって最も合理的な方法は、素早く線路を撤去してしまうことです。線路を撤去してしまえば、二度と鉄道は走れない。そうしたら自分達が二度と負けることはないわけです。これは、自動車会社の陰謀説として、今でも根強く主張されています。

このように、経済活動では、勝った方が負けた方にとどめを刺して今後は競争が生じないようにするのが勝ち続けるためのセオリーなのです。しかしそれでは「独占」になってしまいます。独占状態が続くと、その市場を独占している会社は自由に価格を釣り上げてしまおうし、競争がないために新しいサービスも生まれなくなります。その結果として経済は効率的ではなくなり、社会の発展が妨げられてしまいます。そのため、独占禁止法という法律が、世界中の多くの国に存在しています。日本にも独占禁止法に基づいた公正取引委員会という国の機関があつて、市場の中である一定の水準よりも独占が進むと、たとえば会社を分けさせたりなどして強制的に競争が生じる状況に戻させます。あるいは、大企業がその地位を利用して競争制限をしていると罰を与えます。競争環境を維持するために公権力が圧力を加えるのです。それによって、資本主義経済が失敗しないように調整しているのです。

民主主義も、じつは同じ構造を持っています。ある政党が選挙で勝つとします。あく

まで民主的に正しいルールに則って勝利を収めたとします。すると、勝った側は二度と負けたくないと考えます。資本主義において勝った会社と同じように、なんとか競争相手にとどめを刺し、自分たちが負けにくい仕組みをつくりたいと思うはずです。

たとえば、ライバルとなる政党に対してネガティブキャンペーンを打つかもしれません。さらに、自分たちが手にした政治権力を上手に活用して、選挙のときに必ず自分たちに投票してくれる人たちをたくさんつくることができれば、次の選挙でも勝利できる可能性が高まります。ある利権で結ばれ、必ず選挙で投票してくれる人たちのことを票田と言いますが、この利権と票田を上手につくることができると選挙に強い政治家になることができず。具体的に言えば、日本は人口に占める製造業や建設業、農業などの割合がアメリカなど多くの先進国と比べて高いのですが、この理由の一つに、これまで長期間にわたり政権を担ってきた自民党政権がこれらの産業を優遇してきたことがあります。

ある産業を政策的に優遇すると、その産業は発展して、雇用余力が大きくなります。たとえば、多くの政治家が自分の地元で道路をつくって建設業者に仕事を回すと、その地域の建設業の雇用が増えることになります。そうして政治家のおかげで企業が儲かり雇用が生まれると、その人たちは、その政治家や政党を支持して選挙で応援することに

なります。儲かったお金で政治献金などもすることになります。すると支持を受けた政治家や政党は、ますます建設業を儲けさせるために、たくさんの公共事業を行おうと努力します。さらに建設業は儲かって雇用が増え大きな票田となっていくます。このようにして、政権を握っている政党とそこに属する政治家、そして利権に連なり票田となつた企業やその従業員は、持ちつ持たれつの関係で、権力と利益をお互いに守り合うのです。

こうした仕組みを戦後の長きにわたりきわめて上手に作ってきたのが自民党です。建設業にせよ、大企業を中心とする製造業にせよ、農業にせよ、利権で結び付けられた票田を大きくしていくことで、個別の政策の良し悪しとはあまり関係なく、常に自民党を支持し続ける産業が生まれ出されてきました。これは一種の「ムラ」のように、個人の政治的な心情や正義感等とは無関係に、自民党の票田に組み込まれてしまうのです。

この構造が出来上がると、政権与党は、確実に得られる組織票を持っていますから、あとは、なるべく人々が政治に関心を持たないようにしておけば、政権を維持できるようになります。そして公職選挙法は不透明で使いにくい構造にして選挙活動をなるべく自由にできないようにし、メディアの政治報道等にも圧力をかけておけば安心です。実際に国民の多くが理解できておらず、反発も強かった今回のいわゆる安保法のような法

律を「かまくら採決」までして強引に通してしまっても、その問題の本質が報道されず、国民の意識が高まらず投票率が低い状態で、対抗する野党の候補が割れていってくれば、十分に選挙に勝利して政権を維持することができます。これはまさに、今の日本の状況と言えるでしょう。このように、民主主義が利権と結びついて十分に機能しなくなってしまう状況を「民主主義の失敗」と言います。

いったん民主主義の失敗という状況が生じてしまうと、それを民主主義のプロセスで打ち破ることは、相当に難しいのです。資本主義の世界で独占が生じそうになったときに、それを打ち破ってくれる独占禁止法や公正取引委員会のようなものが、民主主義には用意されていないからです。

国民がその意思を示し権利を行使するための最大の機会が選挙だとよく言われますし、事実、選挙はきわめて重要です。しかし、現在の日本における選挙の背景には、利権と票田という一種の「独占的」な状況があり、私たちの民主主義は、残念ながらこの「民主主義の失敗」に陥りかけていると言わざるを得ません。

## 原発利権の構造

ある産業の利権が票田となって政治と結びつくということ自体は、いろいろな産業で



実際に起きてきているし、今後もしも起きうることなのですが、特に、多くの人の安心や安全を脅かすような産業でこうした民主主義の失敗が起きてしまうと、取り返しがつかないことになってしまいます。今まさに大きな問題になっているのは原発利権であり、近い将来、同じような状況になるかもしれないのが、軍事利権です。

日本では、事故が起きる前から、じつにたくさんの人たちが原発で働いていました。電力会社の担当者だけでなく、メーカーの人や、メンテナンスを担当する技術者、その他の様々な作業員の人たち、さらに原子力を研究している学者や、電力会社から研究開発や普及啓発という理由で仕事をもらっている研究機関やメディア、広告代理店など、じつに多様な人たちが、原子力発電所をめぐる利権の中で生活してきました。

東日本大震災とその後に発生した福島第一原発の事故が起きた後も、こうした構造は維持されています。さらに、原発事故にともなう大規模な放射能汚染により、今後も収束が見えない除染活動は、何重もの下請け発注を介して行われており、実際に除染活動をしている人たちには十分な報酬が支払われていない一方で、下請け仕事を流している会社にとっては新たな利権となってしまうという問題も生じています。

結局、平常時にも事故時にも、そこには利権が生じ、それが原発を推進していかうという政策を採用する政治家や政党の票田となります。自民党の票田になっていることは

もちろんですが、電力会社や原子力関連企業の労働組合は民進党の支持団体でもありませんから、結局与党にも野党にも原発利権は強い影響を与えているのです。

私は科学者ではないので、世界中の原子力発電についての議論を正確に把握することはできません。しかし、少なくとも、日本のような巨大地震がいつ起きるかわからない地域に、もしも地震で壊れてしまったら誰も修理に行くことができず、放射能の影響が何万年も発生し続ける原子力発電所をつくることが合理的とは考えられません。自然災害の可能性だけでなく、爆弾テロ等による人災を含めて考えれば、そのリスクは余計に高まることになります。企業であつても国家であつても、発生してしまったら破滅的な損害を生じさせるリスクは取ってはなりません。特に、今の日本では、地震のリスクが小さいと考えられてきた熊本県などでも大きな地震が頻発し、多大なリスクが生じてしまふ可能性が決して低くないことが明らかになっているのです。

この問題は、現在の原発利権と、多くの国民の安心・安全、さらに将来の人々の生活環境や日本の国土が天秤にかけられているということを意味します。原発利権を守るための代償があまりに大きすぎるのです。

しかし、原発利権と密接に結びついた現在の政府は、冷静で合理的な判断を放棄してとにかく原発を動かすことに固執しているように見えます。実際に、熊本でまさに巨大

な地震が起き続けている状態で、鹿児島県の川内原発は動き続けています。そしてこの川内原発は、再稼働のときに九州電力が原子力規制委員会に約束した免震重要棟の建設さえなされていません。現時点の電力需給の問題はもちろんです、少なくとも、予測不可能な地震の状況が落ち着くまでは川内原発はいったん止めるべきですし、一定の国民的負担を合意したうえで、速やかに再生可能エネルギー等にシフトして、可能な限り早期に原発をなくしていくことが、むしろ経済的にも合理的でしょう。世界的には、再生可能エネルギーによる発電コストは大きく低下し続けており、むしろ新たな成長産業として大きく注目されています。

新たな成長のチャンスが目の前にあるのに、原発という既得権を手放したくないばかりにそれを選択できないというのは合理的ではありません。しかし、民主主義の失敗が起きてしまうと、その非合理性を民主主義のプロセスで改められなくなってしまうのです。

### 軍事利権と民主主義の失敗

そして、これから先の大きな問題は軍事利権なのです。いま日本はついに武器を本格的に海外へ輸出しようとしています。たしかに、アベノミクスの3本の矢のうち、経済成長戦略はなかなか芽が出ませんから、武器を輸出することで経済を活性化させようと

考える人たちは当然いることでしよう。しかし、これは建設業や原発の場合と同じことが軍事で起きるということを意味するのです。

武器の輸出が行われると、武器をつくっているメーカーなど軍需産業は儲かります。すると軍需産業に雇用が生まれ、従事する人の数も増えることになります。軍需産業は、激しい価格競争が生じませんし、技術の多くも秘密情報ですから、特定の会社グループが独占的に大きな利益を得ることになります。そうして得られた利益は、武器の輸出や軍需産業の発展に好意的な政治家や政党に政治献金というかたちで流れていきます。

そうすると、軍需産業の支援を受けた政治家の数が増え、さらに武器の輸出は拡大します。利権と権力の循環がぐるぐる回って止められなくなるのです。そして次第に、武器や弾薬を最も多く消費する方法、戦争が選択される可能性が高まっていきます。

アメリカにはこうした止められない軍事利権がすでに存在しています。そのため、事実としてアメリカは、約20年間に一度、戦争を繰り返しています。戦争をやめてしまったり、軍需産業が儲からなくなってしまうというのが大きな理由の一つです。

日本もこのままでは、アメリカと同じように20年に一度戦争する国になるかもしれない。アメリカが行う戦争に深く関わることになる可能性はすでにとっても高いと思います。軍需産業の特徴は、戦争を起こすことで必ず需要をつくり出すことができるという

点です。普通の産業であれば、ある商品が人々に行きわたれば、その需要はなくなりませんが、戦争の場合は武器も弾薬も破壊・使用されてなくなっていくますから、戦争が終わらない限り、需要は尽きないのです。ですから、軍事の世界に利権が生まれるということは、ほかの産業で同じことが起きるよりも、はるかに恐ろしい結果を生じさせます。一度軍事利権が生まれれば、経済的な必然として、戦争に向かってしまふのです。

そして、民主主義の中には独占禁止法も公正取引委員会もありませんから、軍事利権が生まれてしまった後に、これはあまりに強すぎるから分割してその影響を弱めるといった対応をすることはできません。軍事利権による民主主義の失敗が生じてしまふと、それを改める方法は、革命をするしかなくなってしまうのです。TVゲームのようにリセットボタンを押すことができればいいですが、現実にはそれはできない。つまり、〈民主主義の失敗〉を民主主義のプロセスで是正するのは、すごく難しいのです。資本主義における公正取引委員会のような、外からの圧力が民主主義には働きにくいので、原理的にじつに困難なのです。

例外として、日本が主導するか否かは別として、再び大きな戦争が起きて、日本を含む多くの国が壊滅的な損害を受けることになったら、全部の利権が壊れてリセットされることになりますから、〈民主主義の失敗〉を打ち破ることはできるかもしれませぬ。

70年前の敗戦は、日本にとってのリセットボタンを押したということになりますが、それをもう一度やれば、すべてゼロから戻るでしょう。しかし当たり前ですが、そんなことは避けなければなりません。歴史は繰り返すなどと達観している場合ではありません。ですから私たちは、さまざまな英知を振り絞って新しい仕組みの構築を探っていくしかないのです。

今回、いわゆる安保法は、立憲主義も民主主義も踏みにじることで成立させられました。そして、この法律によって実現しようとしていることは、アメリカが行う戦争を支援するということであり、この法律の制定と同時に動き始めた武器輸出の解禁と密接に結びついています。つまり、いわゆる安保法が実現する後方支援や米艦艇の防護活動は、必然的に軍事利権に結びついていくのです。

建設業で利権が生まれるのも、よくわからない無駄な箱モノが建築されて社会の無駄を引き起こしますが、軍事利権が生まれることに比べればその害悪はかわいいものです。特定秘密保護法の下で、国民には知らされずに軍事利権が生まれ、いわゆる安保法により可能となった後方支援等で育てられて、日本に軍事利権が完成してしまったら、それは経済合理性に従って、日本が戦争に向かっていくことを意味するのです。

一度生じてしまった軍事利権による民主主義の失敗を打破するには、その国の民主主義の外から圧力をかけられる仕組みが必要です。問題なのは、この仕組みが今の日本では機能していないということです。そしてこれは日本だけの問題ではなく、世界中にこの仕組みが十分にはないのです。たとえば、国連のような外部の機関が、特定の利権勢力が民主主義を支配しそうになった際に、勧告などを出してそれをやめさせるといった仕組みがあれば、〈民主主義の失敗〉を相当程度防ぐことができるかもしれませぬ。少し極端ですが、軍事産業を含む特定の産業からの政治献金が一定以下であることを、国連の理事国となるための条件とするといった思い切った方法が本当は必要なのです。

しかし、現実にこのような手段をとることは、きわめて難しいでしょう。国連が軍事利権と対決してくれるというのも淡い期待にすぎませぬ。つまり、ある国で、一回軍事利権による民主主義の失敗が生じてしまえば、その時点で負けなのです。そして、今日本は軍事利権による民主主義の失敗が引き起こされるかどうかの瀬戸際です。

ですから、私たちは、この時点で一回どうしても民主主義的に勝つ必要がありません。不可逆的に、日本が立憲主義や民主主義をないがしろにできない国となる仕組みを完成させておかなければなりません。i-3で述べた立憲民主主義促進法ははじめ REDDEMOS のさまざまな活動や提言もそこに結びついていくものですが、軍事利権と

の関係で言えば、たとえば、武器等輸出禁止三原則「①武器等の輸出を行わない、②武器関連設備の輸出を行わない、③武器技術供与を行わない」といったものを国際社会に公約してしまうという方法なども考えています。それこそ憲法に盛り込むことができれば最も強い拘束力があるでしょう。このように、国際公約や憲法で世界に対して明確に立場を表明してしまえば将来的に拘束されますから、軍事利権が生まれるのを防ぐことができます。

読者の皆さんは、私がすごく突飛なことを言っているように思われるかもしれませんが、ある意味で、これくらいのことをやらないと、軍事利権は生じてしまう。いや、すでに生じ始めているというのが実情です。アメリカはもう元には戻れないでしょう。日本がアメリカと同じになっってしまうのを防ぐためには、今、民主主義的に勝つしかありません。今だったら止められます。まだ軍事利権による民主主義の失敗という構造が完全にはできていないからです。だからこそ、今度の選挙はとても大切なのです。

### 権力の暴走を防ぐ仕組みをつくる

今回の選挙は、18歳の方たちに初めて選挙権が認められる機会でもあります。今までお話ししたような状況を考えたときに「政治に私たちは関係ない」「今は政治



に興味がない」とはなかなか言っていられませんが。

また、鼎談でもお話ししたとおり、重要なことは、この問題の構造を理解している人たちが一回政権を取るということです。そして、政権を取った後にその人たちがまずすべきことは、この国の立憲主義、民主主義を二度と骨抜きにできないようにすることです。これは、じつはとても難しいことです。なぜなら、政権を取るということは、自分たちが権力者になるということであり、立憲主義、民主主義がきちんと機能している社会というのは、権力者が好き勝手できない、権力者にとって都合な社会だからです。つまり、次に政権をとる人たちは、自分が権力を持っているのに、権力者にとって不利なことをやり続けなければならないということです。前回の政権交代のときに民主党政権が失敗してしまったのは、政権を握った瞬間に彼らが権力者として振る舞ってしまったからだと私は考えています。今、本当にするべきことは、権力が暴走することを防ぐ仕組みを日本社会につくることです。

「憲法に反するような法律が制定されない仕組み」「多数派が民主主義を無視して法案を通せないようにする仕組み」「メディアによる権力の監視が強く働き、国民の知る権利が守られる仕組み」「民主主義の失敗が生じないように企業・団体等の政治献金に合理的な制限を加える仕組み」など、権力者にとって不利益な仕組みの構築をいくつも行

なわなければなりません。これらの仕組みが不可逆的に骨抜きにされないように、明確な仕組みを整えて、次の世代に権力を渡すというきわめて難しいプロセスを、私たちは一回経なくてはならないのです。どれほど難しくても、これを今やる必要があります。これができなければ、日本はもう後戻りできなくなってしまいます。

113でもお話ししたとおり、「特定秘密保護法」といわゆる「安保法案」、そして「緊急事態条項」のそれぞれは、密接に関連し合っています。軍事に関する情報が秘密にされた状態で、日本がなし崩し的にいわゆる安保法の下で軍事行動を拡大し、ある時点で緊急事態が宣言されて戦争に突入してしまったら、もう誰も止めることはできないのです。先の二つの法案はすでに通ってしまっていますから、私たちは「ルビコン川」を渡りかけてしまっているのです。

### 憲法という別のルール

民主主義には、資本主義における独占禁止法のような法律はありません。ただし、そのかわり、民主主義の外側から民主主義にブレーキをかけるものとして存在している重要な法があります。民主主義に対するブレーキは、多くの人々にはあまり意識されていませんが、こっそり準備されています。それが憲法なのです。

憲法というのは、通常の民主主義のプロセスとは別のルールでつくられています。ですから、普通の民主主義のルールでは変更できないのです。ある勢力が国会で多数派が握ったとしても、憲法だけは簡単には変えられません。衆議院と参議院の両院で3分の2以上の多数を得てようやく憲法改正の発議をすることができ、さらに国民投票をしなければ憲法は改正できないのです。

私たちの人権を制約し、国の根本的なあり方を勝手に変更するような立法を勝手にはできないようにするために、憲法が存在しています。つまり、憲法は、民主主義の暴走に歯止めをかけるための機能を本来的に持っているのです。だからこそ、憲法は「民主主義の失敗」を防ぐために有効な手段となりえます。たとえば、憲法に、武器を輸出することとはできないと規定してあれば、軍事利権が生じ、これを認めるような立法や閣議決定、政府方針等を出そうとしても、憲法自体を変更しない限りはできません。政府が無理やりこうした法律を国会で通してしまっても、それが憲法に反する以上は無効なのです。今回のいわゆる安保法が国会で可決されたとしても、違憲である以上は無効であるのと同じことです。もちろん、憲法自体も、より厳格な改正手続きを経ることで変えることができますが、憲法を変えない限りは、その時点の憲法に反する法律をつくるこ

とはできないのです。したがって、憲法に規定がある場合、その規定は、民主主義の失敗に対する重要なブレーキとなります。そして、日本には、戦争をしないという規定が憲法第9条として存在しています。

憲法は大切だから簡単に変えてはいけないうと、反発を覚える人も多いかもしれませんが。しかし、だからといって、憲法が簡単に変えられてしまうのでは、憲法の憲法としての機能が果たせないのです。独占禁止法がない資本主義社会がすぐに独占に至ってしまうのと同じように、憲法のない民主主義社会は、すぐに多数派の暴走を招いてしまいます。

憲法は、あらゆることを規定しているわけではありませんから、たとえば原発問題のように、すべての民主主義の失敗を防ぐことはできません。しかし、私たちの人権や、知る権利を含む政治参加の権利や、戦争をせずに歩んできたわが国のあり方については、今までは、憲法によってその失敗に対する歯止めがかけられてきたのです。そして、残念ながら今、こうした憲法による歯止めが、無視されつつあるのです。

現実問題としてアメリカという国は戦争を止められません。もちろんアメリカにも合衆国憲法という憲法がありますが、そこには「戦争をしない」とは書かれていません。一方、日本は、せっかく「戦争をしない」と書かれた憲法を持っているわけです。しか

し、その憲法第9条を実質的に無効化してしまったら、軍事利権に対する歯止めがなくなってしまう。ですから、今こそ「ガチで立憲民主主義」を取り戻さなければならぬのです。二度と立憲民主主義がないがしろにされないように、新たな制度や仕組みを切実に模索しなければならぬのです。

### 長期的視野からのグラウンドデザイン

憲法というものが、私たちの人権を民主的に侵害できないようにするという機能に加え、変わりやすい民意に振り回されるかたちで国の基本的なあり方が変わってしまうことを防ぎ、民主主義の失敗に対するブレーキとなる機能を持っていることからすれば、「ガチで立憲民主主義」を考えるにあたっては、より長い視野で、私たちの社会をどのようにしていきたいかを考えていかなければなりません。

そうした長期的な視野に立ったときに、今の憲法は、このまま維持すべきか、それとも変える必要があるのか、変えるとすればどこを変えらるべきなのか、そういった議論を冷静に正面から行っていくことが必要です。

そして、この長期的な視野から国のグラウンドデザインをしていくという考え方は、憲法を考える場合だけでなく、私たちが国のあり方を考える場合に、普遍的に必要な視点で

す。憲法が本質的に持っている、目先の多数派の利益にとらわれない普遍的な価値の追求という考え方は、私たちが国の方向性を決める際の重要なコンセプトともなるのです。

### 雇用構造と経済成長

たとえば、企業や仕事のあり方はどうあるべきでしょう。今非常に大きな問題となっているのは、企業が短期的な利益しか考えられなくなっているということです。三か月に一度、事業の収益性を株主に対して報告する四半期決算が上場企業を中心に定着し、企業は非常に短いスパンで収益性を問われています。株主のために収益を最大化することが株式会社の存在意義ですから、これには一定の合理性があります。しかし、短期的な利益を追い続けた結果として、中長期的なイノベーションに十分な投資がしにくくなるという問題があります。人材育成に対する投資もなかなかできません。

ドイツでは、会社の意思決定に従業員が関わる仕組みが存在しています。株主だけが意思決定する会社は、どうしても目先の利益を追ってしまいがちです。株主はその会社の株を長期的に持ち続けるとは限りませんから、短期間で株価が上がるような経営を望む傾向にあります。一方で、従業員の多くは、その会社に長期間、それこそ人によっては何十年にもにわたり帰属することになりますから、より長期的に会社にとってどのよ

うな方針を採ることが良いかを考えやすくなります。もちろん、従業員だけですべてを決めてしまうと内向きの経営になりやすいという問題もありますから、株主と従業員が協議をして経営に対して意見をする仕組みが整えられています。

こうした仕組みをとると、企業は従業員にとっての利益も経営判断の中で考えるようになります。そして、そのことは、企業経営にとってもプラスの側面があります。現在、日本では、非正規労働者が全労働者のうちの6割を超えています。そして、残念ながら非正規労働者の待遇は、正規の労働者との間で大きな格差があります。たしかに、必要ときだけ、なるべく安い賃金で人を雇ったほうが効率的である、と考えられた時期があります。非正規労働者を拡大し、正規労働者についても労働規制を緩和して、企業にとって都合のよい雇用体系を実現すれば、より収益力の高い企業となると考えがちです。しかし、これは一見、雇用する企業の側からすれば得に思えるかもしれませんが、日本のように人口が減っている国において頻繁に人が入れ替わるのは、無駄の多い非効率なやり方ともいえます。雇用のたびに支払うコストは高くつきます。そのたびに仕事を教えるコストもかかり、従業員の帰属意識ややる気も高まりにくくなります。

それでもまだ、その会社の仕事が単純作業にとどまり続ける限りは賃金の低い非正規雇用の労働者を入れ替わり採用することで何とか対応できるかもしれませんが、そのや

り方では、結局最後は、日本よりもっと賃金水準の低い国との競争に負けてしまいます。日本の企業が、たとえ価格が高くても買ってもらえるような高度なモノやサービスを提供しようと考えれば、従業員の能力ややる気を最大限に高めていく方向に戦略を転換していくことが、むしろ合理的と言えるでしょう。国全体の経済政策として考えた場合でも、円安と労働規制の緩和による賃金水準の引き下げで国際競争力を維持しようとする方法では、グローバル社会においては、最終的には世界で一番賃金水準が低い国になるまで、ずっと通貨価値と労働条件を引き下げ続けなければならなくなってしまいます。しかし実際には、そんなことはできません。円の価値を下げようと思っても、その価値は国際的な市場取引で決まりますから、日本だけでどうこうできるものではありません。また、賃金水準を引き下げると、結果として消費自体が減ってしまい、経済が負のスパイラルに陥ってしまうからです。

### 適正な再分配なくして経済成長なし

日本のように国内における消費（これを内需といいます）が経済活動の85パーセントをも占めている国においては、国の経済を発展させるために一番重要なことは、内需が拡大することです。人々が安心して消費をしてくれる状況でなければ、結局のところ、



企業がモノやサービスを提供しても、誰も買ってくれませんか。そして、消費の最も大きな主体は労働者です。労働者の生活が悪化し続けると、消費活動自体が停滞し、企業の収益も悪化し、それが労働者の賃金水準をさらに下げる結果となり、消費がますます小さくなるという悪循環に陥ってしまいます。

このように、一部の特殊な業界を除けば、安定的な雇用構造をつくり、かつ賃金水準も安定的に高めていく方が、実は国全体の社会効率や経済成長にはプラスだと考えられます。ですから、成長か再分配か、という対立軸で考えること自体が本来は間違っているのです。「適正な再分配なくして成長なし」が選択すべき方向性です。

多くのふつうの人たちがきちんと自分の将来に投資でき、安心して子育てができる程度の所得を維持し、持続的に内需が高まっていく国になるためには、適切な再分配の仕組みを政策的に整えていくことが不可欠です。円安と賃金水準の引き下げ政策は、結局のところ将来を犠牲にして短期的な一部企業や株主の利益を守っているに過ぎないのです。

## 2100年から逆算する「長期」の視点

長期の視点で考えるということは、日本が今後原発とエネルギーをどう考えていくか

という議論をする際にも有益な方法です。

原発の議論をするときに、2030年に原発をゼロにしようという議論をすると、原発利権と真っ向から対立することになりますから、原発推進派の人たちを説得することとはなかなか難しいのです。しかし、日本のような地震多発国において、未来永劫原発に頼って電気をつくっていくことは合理的ではなく、たとえば2100年には原発は必ずなくなっているはず、という議論なら、より多くの人同意しやすいでしょう。

しかし、その頃には脱炭素も当然義務となっており、火力発電に頼ることもできませんから、今から再生可能エネルギーを大幅に普及させていかなければなりません。2100年という遠い未来のようですが、今から準備しておかなければ目標は達成できません。さらに、目標は可能であれば前倒しで達成していけばいいわけです。

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、それが普及することによってコストが下がっていくという性質を持っています。市場が拡大すると、大量生産によって発電設備のコストも下がりますし、建設費等も技術革新や競争によって下がっていきます。たとえば風力発電の場合、世界的にはすでに火力発電より低いコストで実現できる地域があります。このように、再生可能エネルギー発電は高いというイメージがありますが、20年、30年というスパンで見ると、むしろプラスの効果の方がはるかに大きくな

るのです。最初の何年かは、社会的に得られる利益よりもコストの方が大きい「持ち出し」状態になるけれども、それは国内に新しい産業を生み出し、雇用を生み出し、中長期的なエネルギーコストの低減やエネルギーの安定供給にもつながります。日本はずっとエネルギーを輸入に頼る国でしたが、長期の視点から将来への投資を確実にしていけば、一歩ずつ、エネルギー自立国に向かうことができます。

再生可能エネルギーの中でも、現在は、太陽光発電に偏った普及が進んでいますが、今後は風力発電や水力発電、バイオマス発電など、多様な再生可能エネルギー発電の普及が不可欠です。風力発電や水力発電は、開発の準備期間が長期にわたるため、その間のつなぎ資金を確保するための公的融資や収益性の見込みを立てやすくするための固定価格買い取り制度の維持、拡充が不可欠です。また、木質バイオマス発電では、原料として木が必要となりますが、現在の日本では、山の中に木を切りに行く人の数がとても少ないのです。そこで、もともとは田んぼや畑だったけれども、いまでは荒地になっている「耕作放棄地」に木を植えたらどうか、というアイデアがあります。しかし、そのためには、今から木を植えていかなければなりません。木が十分に育っていくためには最低20年間ほどはかかりますし、その木が地域のバイオマス発電等に使われる循環が完成するにはもっと長い期間が必要です。ですから、今からやりはじめなければなりません。

ん。2100年、まだ原発があって地震が来るたびに事故に怯えているのか、それとも自然のエネルギーで生活に必要なエネルギーを賄える社会をつくらせているのか、どちらがいいですか。そう尋ねられれば、多くの人は、後者を選択すると思います。しかし、それを願うだけでなくて、2100年から逆算して、今何ができるかを考えなければなりません。

2100年、自分の子どもや親せきや知り合いの子どもたちが生きている世界のこと  
はイメージできるのではないでしょう。2100年に日本に住む私たちの子どもも世代  
が幸せに過ごしていくことができる仕組みを今からどう準備するかという議論は、とて  
も重要です。

### 合理的な社会投資を

また、高校・大学の無償化や保育園をたくさんつくっていくといった政策も、短期の  
視点からは選ばれにくいけれども、中長期的には非常に重要です。

こうした政策の難しい点は、それをやった瞬間には、すぐに経済的効果が出ないとい  
うことです。しかし、高校や大学を無償化すると、これまで大学に行けなかった人たち  
が大学で学ぶことができる。彼らがそこでいろいろな勉強をすることで、より高いレベ

ルの人材が育ちやすくなるため、10年、15年後の日本の競争力はむしろ高まると考えられます。特に、先進国である日本では、人々が自分の能力にしっかりと投資をして、高い価値のあるモノやサービスを生み出していかなければ、国際的な競争に勝っていくことができませんから、人への投資こそが重要なのです。

しかし、こうした政策は、短期的には財政の負担ばかりが目立ちます。若者の投票率はけっして高くないため、選挙対策という点でもあまり政治家にとって魅力的ではありません。保育所を増やすという政策も同様です。保育所が増えることにより、女性の活躍の機会が増え、ライフスタイルが変化し、それが社会全体にプラスの影響を与えるためには一定の期間が必要です。つまり、こうした政策は、格差を是正するためや福祉的な意味で必要だというだけではなく、長期的に見れば経済全体にとっても合理的な社会投資なのです。

### アベノミクスは短期利益追求の政策

一方で、現政権が行っているのは短期の視点での政策です。今儲かるか儲からないか、今株価が上がるか上がらないか、今票になるかならないか、という議論ばかりが進められています。アベノミクスは円安とインフレ（物価上昇）を目指す政策ですが、これは

結局のところ、将来の富を先食いしているに過ぎません。

アベノミクスでは、市場に無理やり円を供給して円安にするという政策をとっていますが、このようにして無理やり起こした円安は、株式等の一部の資産にバブルを起こすだけで、長期的にはプラスになりません。円安になったせいで、日本国内の資産の価値は低下していきます。それは結局、日本人の持っている資産の価値を下げているだけです。もちろん、その分だけ大幅に景気が良くなって賃金なども増えればいいですが、現実には株が上がっただけで、実質賃金はむしろ減っています。つまり、いま株を買うことができる人だけが得をするという政策に過ぎないのです。むしろ、労働者の実質賃金は下がり、それが経済のさらなる停滞を引き起こすという負のスパイラルが生じてしまうというお話ししたとおりです。

今すぐに票につながらないような若者世代の支援や、保育所の増設等の子育て支援は後回しにして、選挙対策で高齢者に一時金を配ったり、目先の発電コストを下げるために原発を再稼働するといった政策も、すべて短期の利益を追求するものです。原発などは典型的で、今の時点では、すでに発電所も建設し終わってしまっている以上、原子力発電の発電コストは一見安いですが、このさき100年、200年、1万年と廃棄物を保存し処理するコストについてはしっかりと考えられています。完全に短期の利益の

ために将来に負担を負わせている構造です。

つまり、現在行われている経済政策の基本的なコンセプトは、「票田となる特定の人に短期的な利益をもたらす」というものなのです。さらに、アベノミクスは短期的にも成功したとは言い難い状況になりつつあります。結局のところ、大幅な金融緩和をしても効果は限定的で、副作用ばかりが目立ち始めているからです。

その本質的な問題は、「アベノミクス」の3本の矢、つまり①金融緩和、②財政出動、③成長戦略、のうちの三つ目の矢、経済成長の矢がいつまでたっても的に当たらないということなのです。それは結局短期の利益ばかり追っていて、本当に日本が本腰を入れてやっていくべきテーマを見つけれないということなのです。そのため、他国に原発と武器を売るしかないという流れになります。現実として、原発についてはトップセールスを含めた売り込みが行われていますし、武器輸出の要件も緩和されつつあります。原発と武器による経済成長という方向性は、平和憲法を持ち、原発事故を起こしてしまった国の選択として、あまりに残念な成長戦略です。

## 環境経済学と長期的利益

この本を通じて私は、現在の政権は、憲法を中心とし、将来を見据えた国のかたちを

みんなが議論していくという立憲民主主義の考え方を短期的な利害の前にないがしろにし、踏みにじっていると批判してきました。また本章では、さらに話を広げて、経済政策にせよ、労働政策にせよ、そして安全保障政策にせよ、短期的な利益の追求に目先を奪われた結果として、長期的な利益を損なっているとお話してきました。

こうした長期的な社会の利益を様々な政策を考える際に重視していかうという考え方は、特に環境経済学と呼ばれる分野で注目されていますが、とても大事な考え方だと私は思います。こうした考え方は、世界的にもヨーロッパなどでは、かなり注目されていますが、これには文化的な背景があるとも言われています。ヨーロッパの石造りの家は100年後にも普通に存在していますから、長期の視点を持ちやすいのかもしれない。日本の家の多くは木造で、50年弱で建て替えてしまうことが多い。私たちが100年後をイメージしにくい理由の一つかもしれない。とはいえ、日本が真の先進国として成熟していくためには、国のあり方を考える視点をどうやって長期にしていくかがとても重要なのです。

## 「社会的正義」をビジネスチャンスに

長期的には利益を生むこと、あるいは社会的な正義にかなっていることであっても、



それが短期的に損失を生むようなものである場合には、そうした選択をするのは難しいことです。特に資本主義経済の下では、短期的な損失を出している企業は市場から排除されてしまいますから、企業活動を巻き込んだ大きな流れとなることはほとんど期待できません。しかし一方で、世界全体としては、長期的に私たち人類が持続可能な社会を維持していけるかということを真剣に考えなければなりません。例えばCO<sub>2</sub>による地球温暖化問題は、長期的に人類全体を脅かしかねない重大な脅威です。

それでは、私たちは、こうした長期的な利益や社会的正義と、短期的利益を追求しがちになる資本主義社会における行動原理との間でどのようなバランスをとっていけばよいのでしょうか。どうすれば、資本主義の枠組みの中で長期的な利益や社会的正義に配慮した行動をもたらすことができるでしょうか。これが、長期の視点を現実に政策に反映していくための大きな課題です。ここでは、地球温暖化問題とビジネスという視点から、この点を考えてみたいと思います。

地球温暖化問題を話し合う国際会議であるCOP21が昨年2015年の年末に開催され、そこにおいて「パリ協定」というものが成立しました。このパリ協定は、日本ではあまり報道されませんでした。今後の世界を大きく変える可能性が大きい合意と言え

ます。温室効果ガスの排出量について、地球の気温上昇を2度未満に抑え込むための取り組みへの合意が成立したのです。この協定には、これまで一番炭素を出してたアメリカも中国も賛成しています。

COP21のもともとの発想は、将来の地球を考えたときには、短期的な利益を大きく犠牲にしても炭素の排出量を減らすべきというものでした。しかし、その考え方は多くの企業に支持されませんでした。日本に限らず、株式会社というのは、株主に比較的短期的な利益を還元することを目的としていますから、長期的な視点を持ちにくいのです。そのため今回の交渉はまとまらないのではないかと考える人も多かったのですが、結果としては見事に正式な協定が結ばれました。COP21では、グーグルのような新興企業、再生可能エネルギーを進めている企業のグループと、アメリカの石油メジャーといわれるような炭素を多く輩出してきた企業が手を結び、パリ協定に合意したのです。これは実に画期的なことです。地球温暖化の防止という長期的な利益、社会正義と、企業により短期の利益とを上手に調和させる方向に議論を誘導することができたからです。アメリカの石油メジャーは、たしかにたくさんの産油権や石油関連施設を保有しており、世界が脱炭素に向かっていくと、その資産が無駄になってしまう可能性があります。しかし、脱炭素を進めようとする勢力が、特に金融の分野で炭素を大量に排出し続ける

企業からの投資を引き上げる「ダイベストメント」という取り組みを本格化させてきたことから、このまま単に脱炭素に反対し続けていたのでは、彼らの資本市場における企業価値が維持できない恐れが高まっていました。そこで彼らは、これまで石油産業で上げてきた収益を活用して、脱炭素や新エネルギー関連の技術を開発し、また企業買収によって手に入れ、短期的に大幅な脱炭素を進めていくための技術的な裏付けを手にししました。そうなるのと、彼らとしては、上手に金融および政策的な後押しを手に入れることさえできれば、むしろ世界が急速に脱炭素に進んだ方が、自分たちの競争力は高まると考え始めたのです。そこで登場するのが、「カーボンプライシング」という考え方です。これは、炭素税と排出権取引を組み合わせ、炭素を排出している企業に課税する一方で、いち早く脱炭素を進めた企業は、その排出権を市場で売ることによって利益を得ることができるといいう仕組みですが、アメリカ石油メジャーを含む多くの企業は、このカーボンプライシングを導入すべきと一斉に主張し始めたのです。

排出権取引とは、炭素を排出しないような投資をした企業が、排出量を減らした分の排出権を市場で売ることができるといいう制度です。つまり、いち早く脱炭素に向けた投資をした企業が、立ち遅れている企業にそのコストを転嫁できるといいうことです。これにより、脱炭素投資が早い者勝ちのルールに変わることになります。

石油メジャーのような企業は、現時点で大量の炭素を排出していますから、脱炭素投資によって節減できる排出量は莫大です。そして、このまま時間稼ぎをしても、化石燃料の採掘権や精製設備の価値は大きく下落することが予想されます。それであれば、カーボンプライシングの制度を導入させたいうえで、他社に先駆けて脱炭素投資を行い、排出権を売ることでその損失を埋め合わせる方が、むしろ合理的だと考えるに至ったというわけです。

同じく中国も、今後は脱炭素に大幅にシフトしていくと考えられます。中国は、再生可能エネルギーに関する投資が現在世界で最も盛んに行われており、コスト的にも採算が合い始めていますから、一気に再生可能エネルギーに舵を切った方が合理的なのです。

### 新しいゲームのルール

このようにパリ協定が成立した背景には、長期と短期の利益を調和させるための重要な考え方が含まれています。脱炭素を進めようと考えたグループがとった戦略は、単に運動を展開するだけでなく、実際の金融投資によって企業の行動を変えさせるために、炭素を排出する企業から投資を撤退する「ダイベストメント」という手法でした。さらに、炭素税と排出権取引による「カーボンプライシング」によって、将来に向けた脱炭

素投資を現在の利益に変換する手法を示すことで、多くの企業にとって脱炭素が早い者勝ちの投資であるというゲームのルールをつくったのです。パリ協定は、地球温暖化を防止するための協定ですが、これは決して環境意識や正義感だけで妥結されたものではありません。むしろきわめて戦略的に、多くの利害関係者にとって魅力的なゲームのルールを設計したことにより、社会正義の実現の側にビジネスを引き寄せたのです。

その一方で、日本ではパリ協定の本質的な意義はほとんど理解されていません。それどころか、巨大な石炭発電所を建設する計画が動き始めています。これは、あきらかに時流に逆行しています。どれほど最新技術の石炭発電所であろうと、国際的な炭素の排出基準はクリアできないのです。石炭発電所をいまさらつくっても、十分に活用することなく使えなくなってしまうことになるでしょう。このままでは、日本の多くの企業は、脱炭素投資に乗り遅れた結果、いち早く脱炭素を実現した企業等から排出権を高く買わされ、最終的には炭素を排出する固定資産を使えないまま無駄にする羽目になってしまふという大きな損害を受けると考えられます。日本は短期的な利益に目を奪われて、中長期的には大きく間違った方向へと進んでいるのです。

世界は、将来のために何が必要かという社会正義の議論とビジネスとを、金融と政策誘導を使って上手に調和する方法を生み出しつつあります。社会正義や公共的利益は非

常に大事ですが、それだけでは企業を中心とする経済の担い手は動かないからです。しかし、社会正義や公共的利益を上手にビジネスに転換することができれば、社会は比較的短期間に大きく変化しうるのです。

好き嫌いは別として、こういう発想はとても重要です。脱炭素投資を進めることが地球環境のためになると同時に収益につながる、その構造をつくり上げること、社会正義と短期的利益のベクトルを一致させる。こうした仕組みの構築にこそ、私たちの知恵を使っていくべきだと思います。将来にツケを回すようなビジネスは、短期的にも儲からないようにし、長期的な社会の利益に寄与するビジネスは、短期的にも利益が上げられるように政策も含めた後押しを行う。それが本当の知恵ではないでしょうか。

### 本当に必要な「3本の矢」

持続可能性とともに人々が幸福に、そして希望をもって暮らすことができる社会にしていくために選択すべき方向性とは、具体的にはどのようなものでしょうか。それを考えるためには2100年の日本をイメージするなど、長期の視点をもって、あるべき国のグランドデザインを描き、それに基づいて政策を立てていくことが必要だと思います。

これまで日本は、「経済成長」をほぼ唯一の国家目標としてきましたが、人口が減少

していく中で、単純な経済成長を目指し続けることは困難ですし、合理的でもありません。むしろ、成熟した先進国のあり方として、「持続可能性」「幸福」「希望」をどのよう政策に落とし込むかを考えていかなければなりません。

### 社会の「持続可能性」——再生可能エネルギーと脱炭素

第1に、社会の持続可能性を確保するためには、やはりエネルギーや脱炭素のテーマにしっかりと取り組む必要があります。

再生可能エネルギー発電の投資規模は、世界的に言えば、ここ10年連続で年率で25パーセント以上も成長し、すでに30兆円を超える巨大な市場となっています。これからも数倍の成長を見せることが確実です。いっぽう、原発は成長していません。日本ほどに地震の心配がない国であっても、核廃棄物の処理を含め、面倒でコストがかかる工程が多い原発をあえて選択する経済合理性が今や見当たらないからです。火力発電については、遠くない将来、使えなくなるリスクが大きいと言えます。

そう考えると、世界が再生可能エネルギーに向かうのは必然であって、日本があえてこの成長産業から目を背ける理由は、経済的にも見当たらないのです。

そもそも日本は、世界的に見ても、きわめて自然に恵まれています。国土の周りを海

に囲まれていて、森林量も多い。日照量も雨も多い。基本的な自然のエネルギーが大きな国なのです。これは国の豊かさの基盤となります。太陽が照って、雨が降ってくれば、農産物が生産でき、現在では電気もつくることができからです。つまり日本は、国民一人あたりの自然経済価値という指標を算定したとすれば、世界トップレベルなのです。

このような恵まれた自然条件を持っている国は、自然の力を富に変えること、自然と調和して豊かな生活をすることに知恵を使うべきです。再生可能エネルギーについては、送電線網の増強を含め、これを持続的に拡大していくための環境を整備し、固定価格買取制度の確実な運用により、2030年代のなるべく早い時期に国全体の発電量の半分以上を再生可能エネルギーで賄える状況をつくるべきです。その頃には、再生可能エネルギーの発電コストは十分に低くなり、低廉な蓄電技術も商用化されていると考えられますから、さらに加速をつけて再生可能エネルギーでほとんどの電気を賄える体制を目指すことが可能です。

脱炭素投資、省エネ投資についても、適切な政策誘導によって一気に民間投資を加速させる政策がとれるはずですが、ここでは、脱炭素投資に対して、固定価格買取制度を導入する方法が最も効果的だと思います。脱炭素投資を行うと、それによって削減できた



炭素の排出量に応じて排出権を市場で売ることができず、排出権の販売価格は市場取引により変動するため、その投資が排出権の売却益との関係でメリットを生むものとなるのかが不透明です。そこで、排出権を国または国が設置した特定機関が固定価格で買い取ることを予め約束することで、脱炭素投資を政策的に後押しするのです。脱炭素投資への固定価格買取制度は、炭素税を原資にすることで十分に賄うことができます。

こうした再生可能エネルギーや脱炭素に関する投資は、国内で相当に大きな内需を生み出すこととなります。外国からエネルギーや排出権を買ってしまうと、単純に日本のお金が海外に流出するだけですが、国内で投資に回れば、別の誰かの所得となって経済は循環するのです。

### ふつうの「幸福」——格差是正と最低賃金の引き上げ

第2に、私たちふつうの人々の幸せを確保するためには、格差の是正を進めていかなければなりません。そのためには、最低賃金の引き上げが必要です。企業の側としても、自社だけが賃金水準を上げるとは他社との競争上できませんが、国の制度として最低賃金が引き上げられるならば、競合相手も含め全体の賃金水準が上がりますから、むしろ許容しやすいでしょう。また、最低賃金を上げるだけでは、最低賃金以上で働いてい

る労働者の賃金は増えませんが、より企業が賃金を上げやすくなるように政策誘導を図るべきです。具体的には、非正規雇用を正規雇用に転換したり、賃金水準を一定割合以上高めている企業については法人税を軽減する。労働者に多くの分配を行う企業は税金を下げる、それをしないならたくさん税金を納めてもらって、国が代わりに再分配を行う。こうしたルールを徹底します。

このようにして、社会全体の賃金水準を上げていくと、物価も上がるようになります。しかし、ある程度の物価の上昇は、それが賃金上昇等を伴っている場合には、決して悪いことではありません。デフレ不況を脱却することができます。現在の日本は、わずかにばかり物価が上昇したけれども、儲かったのは一部のお金持ちだけで、ふつうの「労働者」消費者が使えらるお金が増えていないという点が問題なのですから、それが増える形でそれに伴って物価が上がるなら、これは良いインフレなのです。したがって、労働者にお金を回す政策は、格差の是正という社会正義上の意味合いだけでなく、消費を増やし良いインフレを目指すための経済政策としても位置付けることが可能です。

### 将来への「希望」——人への積極的投資

第3に、私たちが将来に希望を持つためには、しっかりとした自己投資の機会をつく

ることが必要です。高等教育に対する支援がその中核となる政策でしょう。高校や大学の無償化という考え方もありますが、これでは国公立の学校しか無償にできず、私立学校との間でむしろ格差が生じてしまうので、高等教育に関する「バウチャー制度」の導入を検討すべきと考えます。これは、高等教育を受けることを希望する人に対して、一定金額の公的支援を行う仕組みです。特定の目的のための資金を補助することからバウチャー制度と呼ばれています。これにより、国公立学校に行くための費用相当額をバウチャーで補助すれば、国公立学校に行こうとする人は実質無償になりますし、私立学校に行く場合でも今よりも低い学費で通うことができます。さらに、この仕組みは、高校や大学に行かずに働き始めた若者が、自分の技能等を高めるために行う自己投資にも一定の要件を満たすものについて活用可能な仕組みとすべきです。これにより、高校や大学に行かないという選択をした若者も、自己投資がしやすくなります。

同じような仕組みは、子育て世代に対する保育所の費用に対しても応用可能でしょう。まずは保育所の絶対数を増やすことが必要ですが、その後には、保育所に通わせるための費用負担の軽減が必要となります。そこで、これについても公立の認可保育所の費用相当額をバウチャーとして補助するのです。

このような支援制度を導入するには当然お金がかかりますから、財源を確保する必要

があります。それに対しては、資産に課税する資産課税が合理的と考えられます。日本の金融資産等を含む個人資産は莫大な金額に及びますから、低い税率で大きな税収が生まみ出されることになるでしょう。

このようにして、人に積極的に投資していくことは、日本という国の長期的な競争力を高めていくことにもつながります。考えてみると、成長するビジネスのタネを見つめることができる能力が大きいのは、圧倒的に国よりも民間事業者の方でしょう。すぐれた事業者を育てていくことが、結局成長産業を育てる土壌につながるのですから、国はそれを側面から応援していけばよいのだと思います。

自己投資や教育という面からもう一つ重要なことは、金融と投資に対する国民全体の知識の底上げです。最低賃金が上がり、社会全体の経済水準が上がったとき、国の方針として、私たち一人ひとりが自分のお金をしっかりと運用できるための教育機会を設けるといいうことも大変重要なことです。私たちがそれを上手に運用することができれば、その暮らしはより豊かにより幸福なものとなり、経済全体にもプラスです。

私たちが、自然エネルギーを使いながら、適正な賃金を得てやりがいをもって働き、十分な自己投資をして社会に対して価値を示していき、また同時に親の世代から継承した資産を含めて上手に世界的に分散投資をしてお金を運用すれば、今後も十分に幸せに

生きていけるはずです。原発や軍事産業の輸出に頼らなくても大丈夫なのです。私は2100年の日本に明るい希望を持っています。進むべき方向を誤まらず、正しい方法を選択していくことができるならば、日本はまだまだ大きな可能性を持った国なのです。

### 私たち自身が描くグラウンドデザイン

しかし残念ながら、現在、政府与党も野党も、明確な日本のグラウンドデザインを描いて国民に示してはくれません。本当は、国民の税金で政治を行っている彼らが、少なくともグラウンドデザインの叩き台くらいはつくってほしいというのが、多くの国民の本音だと思います。しかし、残念ですがこれが現実です。多くの政治家がビジョンを描けないのは、ひとつはすでに話しした利権のしがらみから、もうひとつは、政治家になるための能力と政治家としての能力が必ずしも一致しないからです。ひとこと言えば、選挙に強い人が政治家になるのであって、ビジョンを構想する力があるかどうかは、今の日本では政治家にとっての本質的な条件ではないのです。

しかし、政治の劣化を嘆いていても仕方ありません。むしろ開き直って、自分たちができることを考えるべきです。私たち自身で、日本のグラウンドデザインを描いてみる。

いくら今の政権を批判しても、私たち自身に新しいブランドデザインがなければ、いつまでも人まかせになってしまい、結局、説得力をもつことができませぬ。今の政府が進もうとしている道よりも、こちらの道の方がより幸せだという前向きな話をしっかりとしていかなければなりません。なによりその方が、きっと楽しいはずですよ。

選挙への向き合い方にしても、ただ誰に投票すればいいかわからないとか、与党も嫌だが野党もだらしがない、などと言ってあきらめたり絶望したりするより、自分たちで日本のブランドデザインをまとめて、「この政策に乗っかる人いませんか？」と言ってもいいはずですよ。自分たちで政策をつくって、その政策に乗ってくれる政治家を支援すればいい。私たちの考えた新しい日本のビジョン、ブランドデザインに乗ってくれる候補者を認証して応援するのです。

実際に今、安保法の廃止巻き戻し等を求めて市民連合が認証に近いことを行っていますが、こうした取り組みが今後広がっていき、むしろ市民が主導して政治を引っ張っていくという社会をつくっていくことができれば、日本の政治の回復は可能なのです。

### 破壊の共犯者とならないために

私は、福島原発事故の後、原発事故の被害にあった人たちの損害賠償請求権につい

ての時効を延長する立法活動をしていました。原発事故の損害賠償請求権というのは、契約にもとづくものではないので、交通事故と同じように不法行為による債権というところになって、民法では3年で時効になってしまいました。ですから、もしも立法ができていなければ、現在ですでに時効になってしまっていました。

なにせ、日本が民法を制定した明治以降、時効が延びたことはなかったものですから、この立法も大変難しいと周りからは言われていました。しかし、結果としては時効を延長する立法をすることができました。多くの人たちが声を上げ、専門家が知恵を絞り、政治家に働きかけた結果です。政治家でもない私たちが、国の法律や制度をつくるなど無理だと思ってしまうがちですが、そんなことはけっしてないのです。本来は原子力損害賠償法という法律に、最初から時効を延ばすという内容の規定があればよかったのですが、日本では「原発は事故を起こさない」という根拠のない前提があったため、こうした規定はなかったのです。これは明らかな制度の不備です。そして、明らかな制度の不備は、きちんと皆で声を上げ知恵を絞れば改められるのです。

今回のいわゆる安保法審議で行われた「かまくら採決」も同じです。従来は、多数派がそんな暴挙に出るはずがないという前提があったため、これを禁止し無効化する制度が現在はありません。しかし、実際にそれは行われてしまい、明らかに不公正で不合理

な状況となつています。ですから、私たちは、制度の方を、二度とこのようなことができないものに変えなければいけません。

これまでは違憲の法律をつくらせなかつた内閣法制局も、政府から人事権を盾に無力化され、その権威を失墜させられてしまいました。そうである以上、私たちは、立憲民主主義を守るために、政治の関与を排除して独立性を有した新しい制度を導入しなければなりません。今回、政府が行つた立憲民主主義の蹂躪に対して多くの国民が強く怒りを表しましたが、この感情を感情のままぶつけても、残念ながら世の中は変わりません。二度と同じことができない制度をつくらなければならないのです。

制度をつくるというのには、本来政治の役割ですが、しかし、事態が立憲民主主義の危機という段階に至つた以上、私たちが具体的な制度提案に踏み込む覚悟を決めなければ、日本社会が悪い方向に進むのを食い止めることはできません。

今回の安保法の審議のように、政府与党が国民に嘘をついて、民主主義のルールを破つて法律をつくるというのは、純粹に政府与党が悪いわけです。今回、やってはいけないう一線を完全に踏み越えてしまいました。これは自民党が好きとか嫌いとかの問題ではありません。



だからこそ、私たち国民が、今回引き起こされてしまったことを理解し、それに抗議し、選挙で審判を下さなければなりません。今私たちが無関心でいることは、結局のところ、政府の嘘や暴挙を追認したことになってしまいました。これは、私たち国民が立憲民主主義の破壊の共犯者になってしまおうということを意味します。日本は、破壊されかけているとはいえ、民主主義の国ですから、政府の暴挙の最終責任は、国民が負わされることになるのです。

### Liberal Respect Renewal

私たちは、私たち自身の問題として、壊されかけた立憲民主主義を、日本の社会を、つくり直さなければなりません。そして、私たちが声を上げ知恵を絞れば、それは可能です。私たちは、すでに私たち自身が動き出すことによって政治がそれに少なからず呼応することを、多くの知識や専門性を持つ人たちが力を貸してくれることを、仲間が自然と集まってくることを経験しています。

128頁でご説明したREDEMOSの「立憲主義促進法」の骨子はそのための道具の一つです。みなさんが自由に利用していただいてもいいですし、みなさん自身で新しい仕組みをつくり上げていくための一つのヒントにしていただいても構いません。

個々人の尊厳と権利、そして自由と多様性を守るためには、立憲主義と健全な民主主義が守られなくてはなりません。また、マスメディアの独立と報道の自由は、私たちの知る権利を根本から保障するものです。これらが抑圧されてはなりません。

現在、立憲民主主義は最大の危機にあります。だからこそ、じつに多くの人たちが、危機感を共有し合い、協力し合うことができる状況が整いはじめています。私たちが、自由に考え表現し、相手への尊敬の念を持って議論し、互いに知恵を出し合えば、壊れかけた日本をつくり直すことは可能です。みんなの知恵で、立憲民主主義を取り戻し、社会をリニューアルしていきましょう。

壊れた日本はつくり直せる  
ガチで立憲民主主義  
水上貴央  
中野晃一＋奥田愛基

発行：集英社インターナショナル（発売 集英社）  
定価：1,600円（本体）＋税  
発売日：2016年6月3日  
ISBN：978-4-7976-7325-8 C0036

ウェブでのご予約・ご注文は [こちらにどうぞ！](#)